



ゼロカーボンを進める産学行政コラボレーション

あいちゼロカーボン推進協議会

ワーキンググループ活動および今後の予定

2021年12月22日

あいちゼロカーボン推進協議会
事務局



1. ワーキンググループ活動



① ゼロカーボン企業支援WG

リーダー：株式会社ウェストボックス 鈴木社長

概要

ゼロカーボン社会の実現に向け、地域企業の多くでもゼロカーボンを目指す取り組みが急速に広がっている。しかしながら現段階では「ゼロカーボン企業」の国際的な定義はいまだ明確になっておらず、実現に向けどのように取り組んでいくべきかという点に課題を持つ企業は多い。当WGでは、環境省・経済産業省が運用するグリーン・バリューチェーンプラットフォーム等で紹介されている、SBT・RE100・WMBなどの国際的な潮流も踏まえ、ゼロカーボン実現の道筋を地域企業に具体的に提示する企業支援の在り方について検討をしていく。

ミッション

地域企業が、ゼロカーボン企業として主張する為に必要な種々の支援体制を確立する。

活動の方向性

ゼロカーボン企業支援については、以下の項目に分け専門要員の育成、専用ツールの開発を行う。また、必要に応じて地域の支援する側の企業への教育も行う。

- ・国際潮流の説明要員の育成
- ・現状把握の為に算定支援ツールの配布、削減目標設定ツールの配布（SBT）
- ・進捗率評価方法の検討
- ・情報開示サポート機関の育成（CDP、GRI）

成果の評価・発信

2022年度までに、ゼロカーボン企業として、SBT、RE100、TCFD等の国際イニシアティブ上でのコミットメントする地域企業を増大させ、成果を数値化して公表。

ゼロカーボン企業支援WG

リーダー： 株式会社ウェストボックス

メンバー： ケイティケイ株式会社、公益財団法人国際環境技術移転センター、株式会社柴田工業、双日マシナリー株式会社
大同特殊鋼株式会社、一般社団法人中部産業連盟、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、東郷産業株式会社
豊田通商株式会社、豊橋技術科学大学、日本たばこ産業株式会社 東海支社、NEXT Logistics Japan 株式会社
野村證券株式会社、三井住友海上火災保険株式会社

上半期実施内容

SBTの概要についての説明

- ・適用範囲（組織の範囲、物理的範囲、対象GHG）
- ・Scope1, Scope2, Scope3それぞれにおけるGHG
排出量算定
- ・目標値設定（2℃または1.5℃目標）
- ・RE100の場合の再生エネルギー調達法

下半期実施計画

Scope 3 に関する勉強会の実施

- ・環境省グリーンバリューチェーンHPにある企業事例の紹介
- ・Scope 3 算出法の紹介
（特に、仕入先で発生しているCO2）
- ・SBT認定の最新状況の概要
（中小企業用SBT認定のために必要な作業など）

② ゼロカーボンシティ支援WG リーダー：株式会社エックス都市研究所 嶋影所長

概要

地球温暖化対策の推進に関する法律では、都道府県及び市町村といった地方自治体は、その区域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出の抑制等のため、総合的かつ計画的な施策を策定し実施するように努めるものとされています。こうした制度も踏まえ、現在（6月25日現在）全国414自治体（うち、愛知県内においては11自治体）が脱炭素社会に向けた2050年二酸化炭素実質排出量ゼロに取り組むことを表明しており、この動きは今後加速するものと思われる。

自治体は住民の福祉の増進を図ることを基本とし、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものであり、2050年二酸化炭素実質排出量ゼロに取り組むことが、今後の役割の中核となる。

ミッション

2050年までのゼロカーボン化を目指し、2025年までに協議会の自治体におけるゼロカーボン化の実現に向けた計画等が策定できるよう、関係省庁や愛知県による自治体への支援策や全国における先進的な取組事例等の必要な知見を展開する。

活動の方向性

○ゼロカーボンシティに係る最先端の取組や国等による支援策の共有、提言のための議論等を行う場を創設する。

【共有が期待される知見の例】

- ・地球温暖化対策実行計画等の策定に役立つ知見
- ・産学官連携の在り方
- ・市民等との協働のまちづくり

成果の評価・発信

- ゼロカーボンシティに向けた計画等を策定する自治体名
- 各自治体において策定した計画等の公開

ゼロカーボンシティ支援WG

リーダー： 株式会社エックス都市研究所

メンバー： 愛知工業大学、 犬山市、 大府市、 蒲郡市、 ソーラバンク、 田原市、 知多市、 常滑市、 豊橋技術科学大学
半田市、 みよし市

上半期実施内容

1. 国等による支援策の共有

環境省中部環境事務所による、「自治体脱炭素化に向けたR4概算要求事業について」資料による、自治体計画づくりや事業に関わる補助、市民・事業者への脱炭素啓発事業等に関する環境省の取組を共有した。

2. WGへの期待等に関する意見交換

県内自治体間の情報共有・連携、先進事例都市に関する情報共有、事業者等によるゼロカーボンの取組が共有される事により、ゼロカーボンシティを実現するための計画づくりや事業の推進に貢献することを期待する。

下半期実施計画

1. 国等による支援策の共有

環境省による令和4年度当初予算に関する情報共有。

2. ゼロカーボンシティ計画づくり支援情報の共有

環境省による計画作成ツール等の紹介、愛知県の市町村向け支援策等の紹介、その他の管内（中部）支援機関等の紹介

3. 産学官交流の場の検討

他WGと連携したシンポ、事例紹介等セミナー開催、勉強会の企画

③ オープンイノベーション推進WG リーダー：名古屋大学 小橋教授

概要

地球環境は、まもなく後戻り不可能な転換点（tipping point）を迎えるといわれています。この転換点を超えないようにゼロカーボン社会を実現する必要があります。このために必要は課題は多種多様です。再生可能エネルギー要素技術、熱マネジメント技術、軽量化技術、エネルギー変換技術、CO₂固定化技術などのように工学が解決すべき課題だけでなく、CO₂を排出する工程の合理化、都市システムや交通システム合理化、法整備、国際戦略など情報学、環境学、経済学、法学など学際的な取り組みが不可欠です。これら学際的な課題を総合的に取り扱い基盤となる知識・情報を社会全体で共有することによりゼロカーボン社会の実現が加速します。オープンイノベーション推進WGでは、ゼロカーボンを達成するために社会が共有すべき基盤技術、社会課題、国際動向を整理して情報を発信していく。

ミッション

2050年までのゼロカーボン化を目指し、その実現ために必要な技術課題・社会課題を抽出する。課題解決のために現在取り組まれている研究、技術開発、システム開発等の情報を収集し、これらが相乗効果をもって連携するコンソーシアムをデザインする。コンソーシアムでは基盤技術を共有化し、参画メンバーのカーボンニュートラルへの取り組みが加速するための情報を収集していく。ゼロカーボンに関する国際的な動向も情報収集する。

活動の方向性

○メンバーおよびその周辺機関が保有するゼロカーボン実現のための要素技術・関連情報を集約する。

【ゼロカーボン実現のための要素技術・関連情報の例】

- ・CO₂固定化技術、軽量化技術、プロセス最適化技術などのゼロカーボンの基盤となる工学分野
- ・ゼロカーボンに向けた社会課題と解決の方向性
- ・海外におけるゼロカーボンへの取り組み事例

成果の評価・発信

- ゼロカーボンに資するオープンイノベーション技術に関するシンポジウム開催（他WGとの共催）
- WGで整理した情報をWebページを通して公開

オープンイノベーション推進WG メンバー

リーダー： 名古屋大学

メンバー： 愛知工業大学、大同大学、大日本塗料株式会社、中京大学、中部大学、豊橋技術科学大学、名古屋工業大学
日本福祉大学、名城大学

上半期実施内容

1・WGの役割、目的についての意見交換および今後の活動の方向性検討

WGの役割、目的、他WGとの連携、各参画機関における脱炭素に向けた取り組み状況について意見交換した。

参画メンバーおよびその周辺機関が保有するゼロカーボン実現のための要素技術・関連情報を集約、整理・整頓し、脱炭素技術ビジョンを作成していくなどの検討を行った。

下半期実施計画

1. ゼロカーボン技術に関する勉強会開催

ゼロカーボン技術を大所高所から俯瞰的に見渡すために講師を招聘して、ゼロカーボンに資する技術・社会動向を調査する。講師には、大学・企業企業などでゼロカーボン推進、ESG推進を担当している方を招聘する。

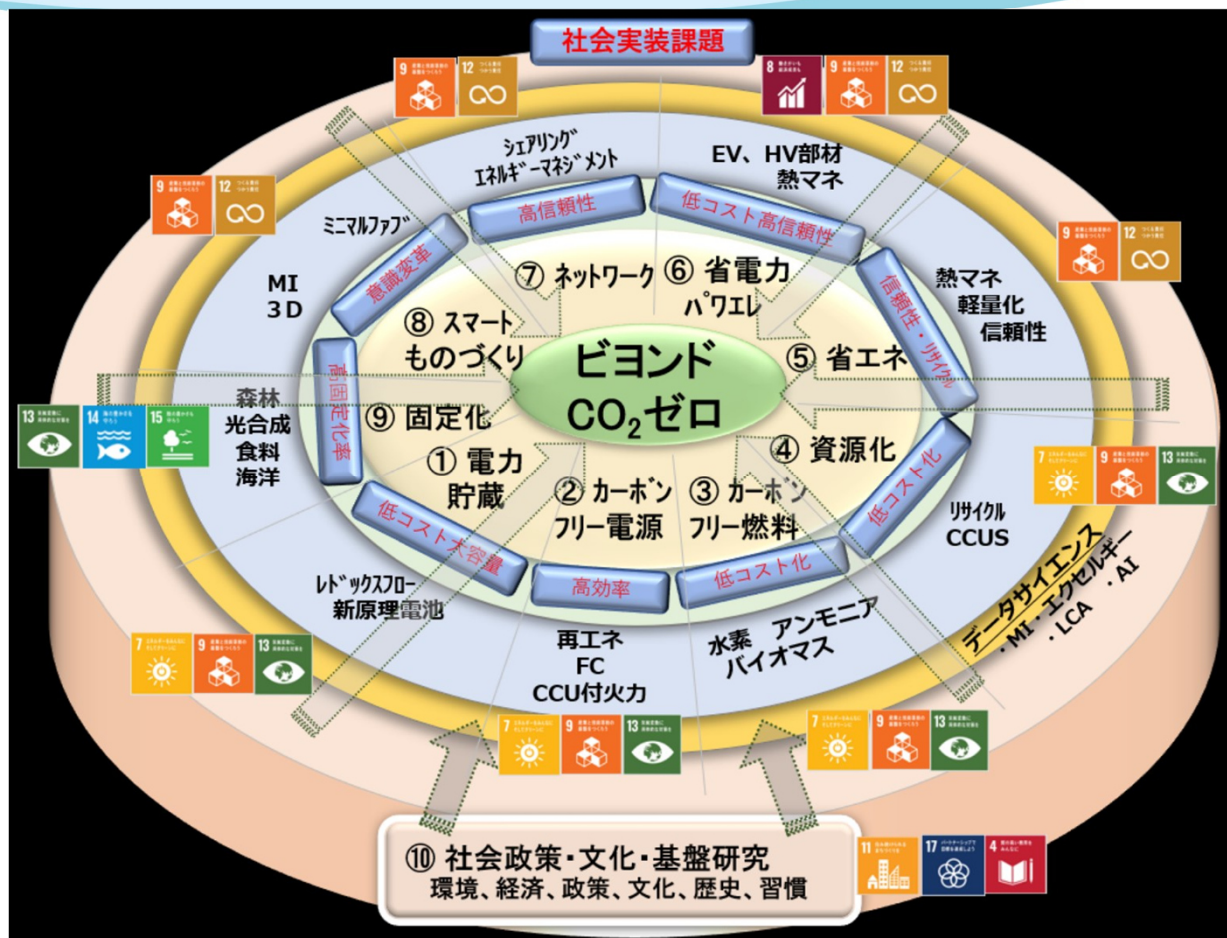
開催案内は他WGへも展開し情報の共有を図る。

2. ゼロカーボンに資する技術ビジョン・技術マップの作成

ゼロカーボンに資する技術を集約・整理整頓した技術マップ（izec曼荼羅図）を作成する。

次に、技術マップ内のゼロカーボン技術が、県内のどこ（大学・企業・行政機関）にあるのかを示すゼロカーボンマップを作成し、ホームページへの掲載により、izecのポテンシャルを発信する。

参考資料 名古屋大学 未来社会創造機構 脱炭素社会創造プロジェクト



左図:「名古屋大学脱炭素プロジェクト」の許可を得て掲載
2021年4月27日開催 脱炭素社会創造
プロジェクトキックオフフォーラム開催
案内

<http://www.mirai.nagoya-u.ac.jp/event/img/026eef9e93822ace53799f7813b15935f48ee481.pdf>

④ ゼロカーボン人材育成WG

リーダー：愛知工業大学 小野木教授

概要

ゼロカーボン社会を実現するにあたっては、それに係るさまざまな課題解決の総体としての視点が必要となる。しかし、これらの課題はいずれも時間的にも空間的にも異なる大きさ・広がりを持っており、しかもそれらが互いに網目状に複雑に関連し合っている場合も多い。したがって、個々の課題を解決するにあたっては、その解決が他の課題解決に及ぼす影響を予め予測し、そのもとで対象とする課題の境界を定めた後、適切な評価に従って解決を図ることが必要となる。このため、この担い手には、既存の知見・技術に加え、俯瞰的に対象をとらえることができる資質・能力も必要となる。

このような観点から、本WGは、企業、大学、行政が協力して、ゼロカーボン社会の実現を担う人材に必要な資質・能力について議論を進め、それを涵養することができる取組みを検討するとともに、その実践をめざすものである。

ミッション

ゼロカーボン社会の実現に向けた人材育成のあり方の検討およびその実践をめざし、あいちゼロカーボン推進協議会員を含む関連企業・機関が現在および将来に渡って必要とする人材像に係る議論を進める。併せて、その育成に関する具体的な取組みについて検討し、場合によっては試行・実践をめざす。

活動の方向性

社会人・大学生を対象としたゼロカーボン社会の実現に向けた人材育成のあり方・取組みの検討

1. 人材育成のあり方・取組の検討： あいちゼロカーボン推進協議会員の意見集約・共有
 2. カリキュラム・教材等の開発： 技術革新・社会革新を意識した取組み
 3. 人材育成を通じた産学官人材交流の推進： 東海を中心とした地域に根ざした人的ネットワークの構築
- 補記： 1,2の活動は「大学等コアリション」と一部連携して活動する予定

成果の評価・発信

検討した人材育成取組みの具体化・実践

ゼロカーボン人材育成WG メンバー

リーダー： 愛知工業大学

メンバー： 大府市 豊橋技術科学大学 名古屋経済大学

上半期実施内容

1. 人材育成のあり方、取組

- ・人材育成の範囲/ニーズ/現状把握の方法の検討
- ・大学等コアリションの活動把握

2. 会員要望による人材育成プログラム

- ・令和3年度再エネ人材育成事業結果報告
- ・CNアカデミー企画の議論

3. 産学官交流の場の検討

- ・会員＋一般向けセミナーの企画

下半期実施計画

1. 人材育成のあり方、取組

- ・環境省、経産省、総務省等国の支援策調査
- ・大学等コアリションのアンケート調査結果の吟味
- ・会員内大学におけるCN教育意見交換

2. 会員要望による人材育成プログラム

- ・令和4年度再エネ人材育成応募に向けた準備
- ・CNアカデミーの具体化

3. 産学官交流の場の検討

- ・再エネ熱、省エネ事例紹介等セミナー開催
- ・他WGと連携したシンポ、勉強会の企画

令和4年度 環境省事業

地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業のうち、



3) 地域の脱炭素化実装に向けたスタートアップ支援事業

地域再エネ事業の実施に必要な専門人材を育成し、官民でノウハウを蓄積するための地域人材のネットワーク構築や相互学習を行います。

1. 事業目的

地域脱炭素の取組を全国に広げるため、地方環境事務所を核として地域に根ざした脱炭素の取組の具体化を図る。また、地域への再エネ導入の主体となる地域新電力等が、事業の実施に必要な地域の中核人材等に対し、他の地域の中核人材とのネットワーク構築や相互学習をサポートすることで、効果的な人材育成の広域的展開を図る。さらに、ゾーニング等の合意形成支援や、屋根置き太陽光発電設備等の設置にあたり、必要となる情報を整理し、ガイド等として取りまとめ、他地域での展開を図る。

2. 事業内容

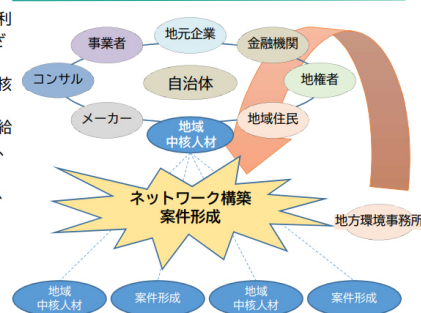
- ・地方環境事務所が核となり、各省地方支分部局と連携して、地域の再エネの利用促進等のための取組や、地域の企業や外部有識者等と連携して、地域に根ざした脱炭素取組の案件形成に取り組む。
- ・地域再エネ事業の持続的な実施に必要な地域中核人材等に対し、他地域の中核人材とのネットワーク構築や相互学習をサポートする。
(例：実際の再エネ電源開発の合意形成に係るノウハウの継承・蓄積、需給予測、VPPなどAI・IT技術を活用した事業性強化のための研修の実施、同じ地域課題を抱える地域人材のネットワーク構築・相互学習)
- ・ゾーニング等の合意形成支援や、屋根置き太陽光発電設備等の設置にあたり、必要となる情報を整理し、ガイド等として取りまとめ、他地域での展開を図る。

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託
- 補助対象 民間事業者、団体等
- 実施期間 令和3年度～令和5年度

お問い合わせ先：環境省 大臣官房環境計画課 電話：03-5521-8234、大臣官房環境影響評価課 電話：03-5521-8235

4. 事業イメージ



目指す人材像＝地域に根ざした再生可能エネルギー事業の組成・運用支援

令和3年度 iZECセミナー開催案内



ゼロカーボンを実現する産業分野の連携
あいちゼロカーボン推進協議会

ゼロカーボン取組み企業事例セミナー案内

1. 背景

地球環境問題の対応機運の高まりに伴い、パリ協定、日本においては菅総理のカーボンニュートラル宣言などにより、脱炭素化の動きが加速しています。

そうした中、各自治体におけるゼロカーボンシティの表明が加速している一方で、(21年9月末で464自治体)、各企業における脱炭素経営の取組みも進みつつあります。しかしながらRE100登録企業が59社、SBTでは128社であり、世界的にみると圧倒的に少ないのが現状です。

一方、大手グローバル企業はサプライチェーン全体でカーボンニュートラル/再エネ導入を求め始めており、我が国のカーボンニュートラル対応遅れは、既存事業の縮小、新規取引機会の喪失といった、経営リスクの顕在化が懸念されます。

こういった背景から、各企業の今後の取組みの深化の参考としていただくため、まず進めなければならない省エネルギーやSBTに基づく取組について、先進的で具体的に取組んでいる企業の事例を紹介するセミナーを開催致します。

2. セミナーの計画案

・開催日時：2021年12月2日(木) 13:30～16:15(予定)

・講演内容：

- 「省エネ取組による脱炭素化経営貢献を目指して」
一般財団法人省エネルギーセンター東海支部 事務局長 岸田 修一 氏
- 「廃金におけるゼロカーボン経営(仮)」
株式会社廃金 代表取締役社長 墨 勇志 氏
- 「中部産商における省エネルギーの取組み」
中部産商株式会社 代表取締役社長 井上 幸次 氏

・対象：あいちゼロカーボン推進協議会 会員および会員以外の参加希望者

・方式：Web セミナー(Zoom 利用)

・定員：300名(定員に達した段階で締切らせていただきます)

・参加費用：無料

3. 申し込み方法

・本協議会 HP から申し込みください(氏名、所属、メールアドレス等を入力ください)

<https://www.izec.org/講演会-セミナー/211202-セミナー/>

・申し込み期限：2021年11月30日(火)

・セミナー開催時期に近づいた段階で受講 URL をメール送信させていただきます。

4. 問い合わせ先

あいちゼロカーボン推進協議会事務局 Tel:052-932-5150 E-mail: iZEC@chusanren.or.jp

以上



32

⑤ ゼロカーボン気運醸成、情報発信、連携企画WG リーダー：名古屋大学 小林准教授

概要

地球温暖化の抑制の重要性や気候変動の顕在化は、社会で認識されてきているが、ゼロカーボン／カーボン・ニュートラルの意味や、これに向けた取り組みの重要性を社会で広く受け入れられるのは、これからの課題である。また、経済活動においては、ゼロカーボンを目指す多くの企業が、これから自ら取り組むための指針や方策を模索し始めている。

そこで、国内外の政策、国際標準、国際協調、CO2取引やCO2排出規制などの社会制度、技術動向などの最新の質の高い情報を集積し分類するとともに、分析しその結果を提供する。また、これに関わるホームページの作成、セミナーの開催を行う。さらに、企業・各種団体間の連携を促すための情報のプラットフォームを提供する

ミッション

ゼロカーボンに向けた行動の大切さを広く社会で浸透し、経済活動におけるゼロカーボンを目指す多くの企業の取り組みを側方から支援するために、国内外の政策、国際標準、社会制度、技術動向などの最新の質の高い情報を集積し分類するとともに、分析しその結果を提供する。さらに、企業・各種団体間の連携を促すための情報のプラットフォームを提供する。

活動の方向性

国内外の政策、国際標準、社会制度、技術動向などの最新の質の高い情報を集積し分類する仕組みを作り、情報を提供する。

【提供する情報とサービスの例】

地域別国内外の政策、国際標準、社会制度、技術動向、企業・各団体のシーズとニーズ情報の提供とマッチングシステム

成果の評価・発信

ホームページ作成、情報アーカイブ、企業・各団体のシーズとニーズ情報の提供とマッチングシステム構築

ゼロカーボン気運醸成、情報発信、連携企画WG

リーダー： 名古屋大学

メンバー： 株式会社エックス都市研究所、 大府市、公益財団法人国際環境技術移転センター、 サカエ理研工業株式会社
清水建設株式会社、 双日マシナリー株式会社、 株式会社槌屋、 知多市、 日進機工株式会社
日本たばこ産業株式会社 東海支社、 藤田医科大学

上半期実施内容

上半期は、WGの概要、ミッション、活動の方向性、成果の評価・発信をまとめた。

WGでの会合は、下半期に実施。

下半期実施計画

1. ホームページとメールマガジンの運営と質的向上
2. 中小企業への啓発やマッチングのための、WEB展示会の実施
3. Scope3算出のための、啓発事業の実施

2. 事務局の実施事項と計画

上半期実施内容

1. 会務

- ・設立総会、理事会(準備会)、運営委員会、企画委員会等の案内、準備、開催、記録
- ・本協議会立ち上げに係る業務、会計・経理等

2. 広報

- ・HP制作/管理、メルマガ発行開始（毎月）、
- ・パンフレット発送、メールDM配信

3. その他

- ・会員向け講演会の企画
- ・協議会の名称・ロゴ：商標登録申請

あいちゼロカーボン
推進協議会



下半期実施計画

1. 会務

- ・理事会、運営委員会、企画委員会等の案内、準備、開催、記録
- ・会計・経理等

2. 広報

- ・パンフレット刷新、発送
- ・活動の広報（新聞・雑誌等）
- ・イベント参加、ブース出展

3. その他

- ・会員向け講演会の実施（2回）
- ・各種セミナーの準備、開催
- ・会員交流会（対面）を企画、開催

3. 今後の予定（12/22時点）

（1）講演会・セミナー・勉強会

日 程			テーマ
2022年	1月	12日	「『超モノづくり部品』によるゼロカーボン」セミナー
	1月	19日	「環境省令和4年度脱炭素化への取組方針」勉強会
	2月	調整中	企画中
	3月	11日	講演会・会員交流会 企画中

ご参加のほど、よろしくお願いいたします。なお、セミナーの開催等につきましては、当協議会ホームページにてご案内するとともに、会員の皆様方にはEメールにてご案内しております。お申込みはホームページよりお願いいたします。

(2) 理事会、総会の日程

 : 案

日 程			総会、理事会	審議、報告事項
2021年	4月	22日	設立総会	組織、活動計画と予算
	11月	24日	第1回理事会	上期活動報告と下期計画
2022年	3月	11日	第2回理事会	来期活動計画と収支予算案
	5月	調整	第3回理事会	昨年度活動報告と収支実績
	6月	調整	総会	昨年度活動報告と今年度活動計画